

山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 平成29年7月1日)

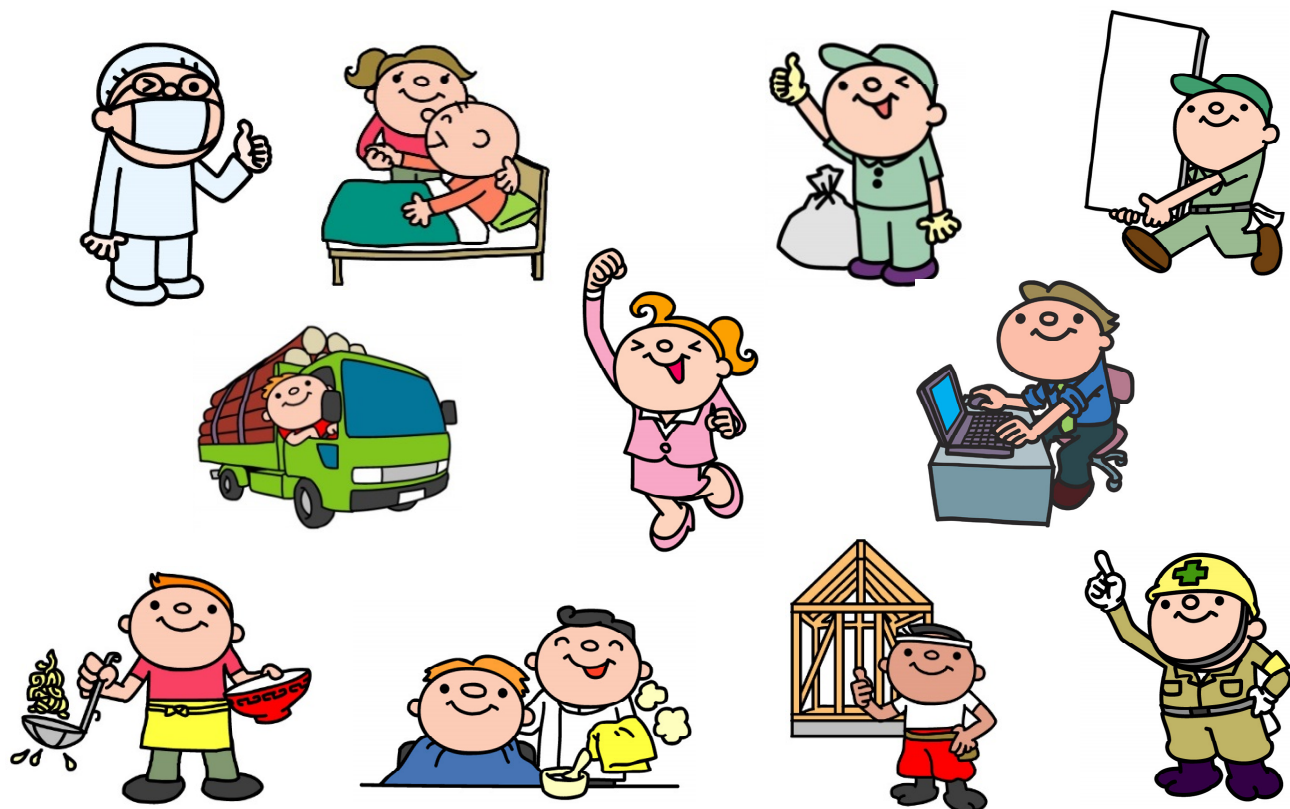
I. はじめに

II. 調査結果の要約

III. 回答事業所の概要

IV. 調査結果の内容

1. 経営について
2. 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について
3. 従業員の有給休暇について
4. 新規学卒者の採用について
5. 障害者雇用について
6. 従業員の過不足状況について
7. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年9月

山梨県中小企業団体中央会

【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は215事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

Ⅱ. 調査結果トピックス

1. 経営について

- 経営状況は昨年度の調査と比べ、「良い」が1.0ポイント増、「変わらない」が3.2ポイント増、「悪い」が4.1ポイント減となった。
- 経営上の障害について製造業・非製造業ともに、「人材不足（質の不足）」とする割合が最も高かった。
- 経営上の強みは、昨年まで4年連続で「製品の品質・精度の高さ」が最多であったが、今回の調査では「顧客への納品・サービスの速さ」（28.1％）が最も多くなった。

2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

- 従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」が52.4％、「38時間超～40時間未満」が27.8％、「40時間超～44時間以下」が11.8％、「38時間以下」が8.0％であった。
- 従業員1人当たりの月平均残業時間のうち、「残業なし」と回答した事業所の従業員規模別では「1～9人」で34.9％、「10～29人」で20.3％、「30～99人」で11.4％、「100人以上」は該当がなかった。

3. 従業員の有給休暇について

- 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が41.8％、「10～15日未満」が33.0％、「20～25日未満」が11.9％と前回調査と同様の順位となった。
- 年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が34.0％、「5日未満」が32.5％、「10～15日未満」が27.3％、「15～20日未満」が3.6％、「20日以上」が2.6％であった。

4. 新規学卒者の採用について

- 新規学卒者の採用充足状況は、技術系74.0％・事務系77.8％となり、大学卒でみると技術系57.1％、事務系63.6％であった。
- 平成30年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所は22.4％で、昨年度の調査と比べ4.3ポイント増加した。

5. 障害者雇用について

- 障害者の雇用状況について、「雇用している」と回答した事業所は12.1％となり、雇用人数については、「1人」が68.0％、「2人」が24.0％、「3人」が4.0％、「4人」が4.0％の結果となった。
- 障害者の雇用予定については、「雇用を検討中である」が17.1％、「雇用する予定がない」が82.9％となり、「雇用する予定がある」は該当がなかった。

6. 従業員の過不足状況について

- 従業員の過不足状況については、「職種・部門によって不足している」が41.8％で、製造業・非製造業ともに最多となった。次いで「適正である」が35.2％であった。
- 従業員が不足している理由として、「求める人材が来ない」が62.0％となり、製造業・非製造業ともに最多であった。

7. 賃金改定について

- 平成29年1月1日から7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」が40.9%、「7月以降引上げる予定」が11.2%となり、合わせて約5割を占める結果となった。
- 賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は262,070円、平均昇給額は7,005円、平均昇給率は2.75%であった。
- 「引上げた」と「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の賃金改定内容は、製造業・非製造業ともに、「定期昇給」による賃金改定が最も高い結果となった。

Ⅲ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：平成29年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業329事業所、非製造業271事業所）

有効回答数：215事業所（製造業94事業所、非製造業121事業所）

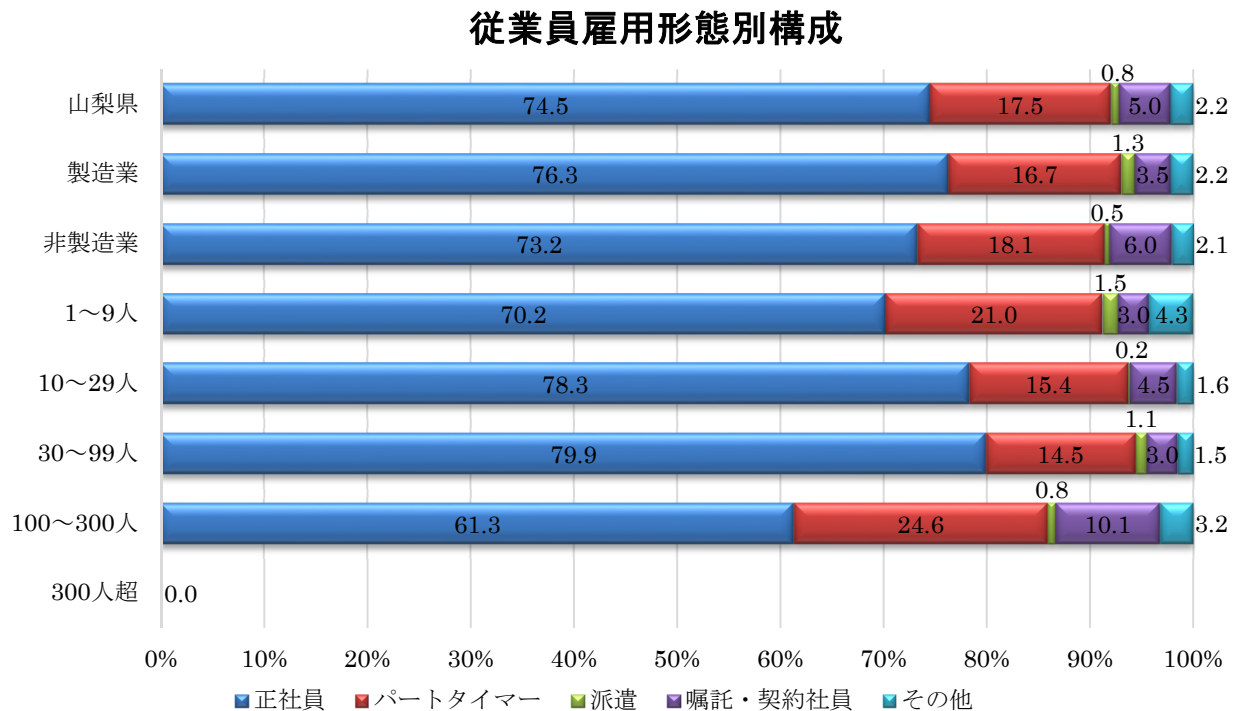
回答率：35.8%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	215 (100.0)	85 (39.5)	80 (37.2)	45 (20.9)	5 (2.3)
製造業	94 (100.0)	33 (35.1)	35 (37.2)	25 (26.6)	1 (1.1)
食料品	18 (100.0)	6 (33.3)	8 (44.4)	4 (22.2)	–
繊維工業	10 (100.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	–	–
木材・木製品	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	–
印刷・同関連	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	–	–
窯業・土石	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	–
化学工業	–	–	–	–	–
金属、同製品	16 (100.0)	6 (37.5)	3 (18.8)	6 (37.5)	1 (6.3)
機械器具	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	5 (62.5)	–
その他	22 (100.0)	8 (36.4)	8 (36.4)	6 (27.3)	–
非製造業	121 (100.0)	52 (43.0)	45 (37.2)	20 (16.5)	4 (3.3)
情報通信業	1 (100.0)	1 (100.0)	–	–	–
運輸業	13 (100.0)	4 (30.8)	5 (38.5)	4 (30.8)	–
建設業	53 (100.0)	23 (43.4)	26 (49.1)	4 (7.5)	–
卸売業	19 (100.0)	9 (47.4)	6 (31.6)	4 (21.1)	–
小売業	14 (100.0)	7 (50.0)	2 (14.3)	3 (21.4)	2 (14.3)
サービス業	21 (100.0)	8 (38.1)	6 (28.6)	5 (23.8)	2 (9.5)

(2) 従業員雇用形態別構成

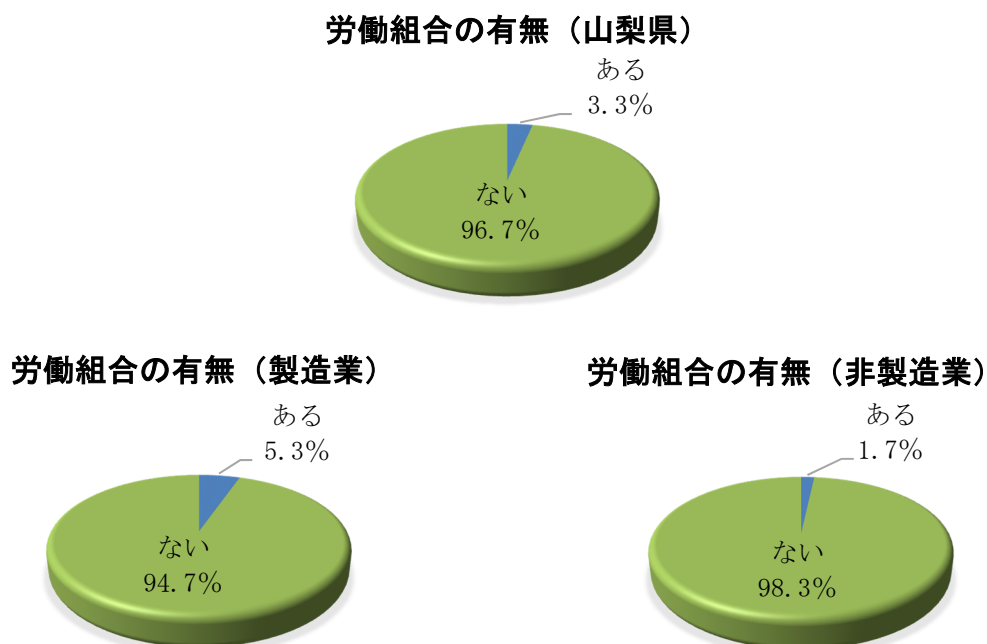
従業員の雇用形態は、山梨県全体で「正社員」が74.5%、「パートタイム労働者」が17.5%、「派遣」が0.8%、「嘱託・契約社員他」が5.0%であった。「正社員」の割合は製造業が76.3%、非製造業が73.2%となった。



(3) 労働組合の有無

215事業所（製造業94、非製造業121）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は3.3%（7事業所）であった。

「ある」と回答した事業所の内訳を業種別でみると、製造業が5.3%（5事業所）、非製造業が1.7%（2事業所）となっている。

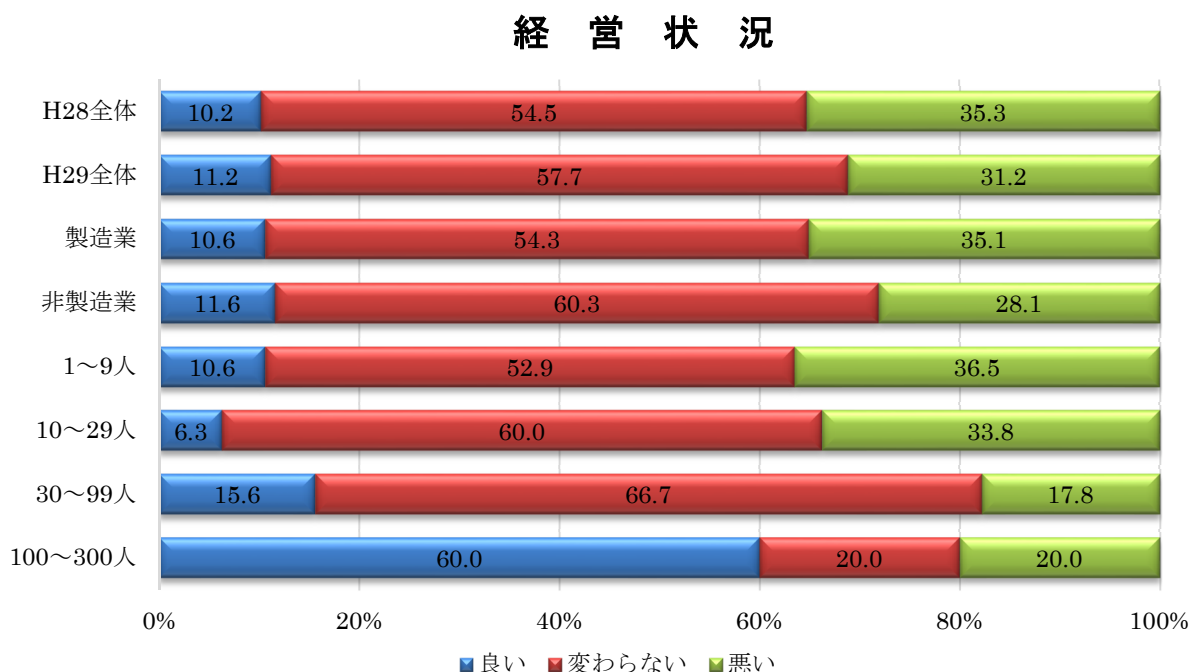


Ⅳ. 調査結果の内容

1. 経営について

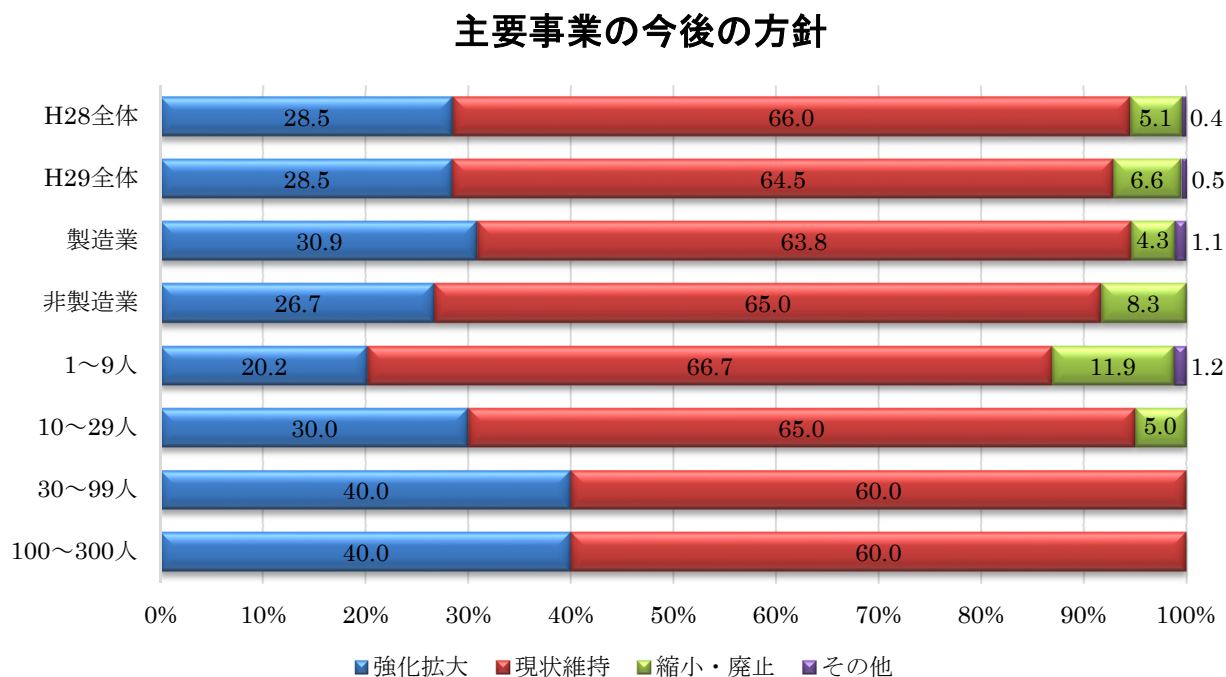
(1) 経営状況

経営状況は、「良い」が11.2%、「変わらない」が57.7%、「悪い」が31.2%となった。前回(平成28年度)調査に比べ、「良い」が1.0ポイント増、「変わらない」が3.2ポイント増、「悪い」が4.1ポイント減となっている。



(2) 主要事業の今後の方針

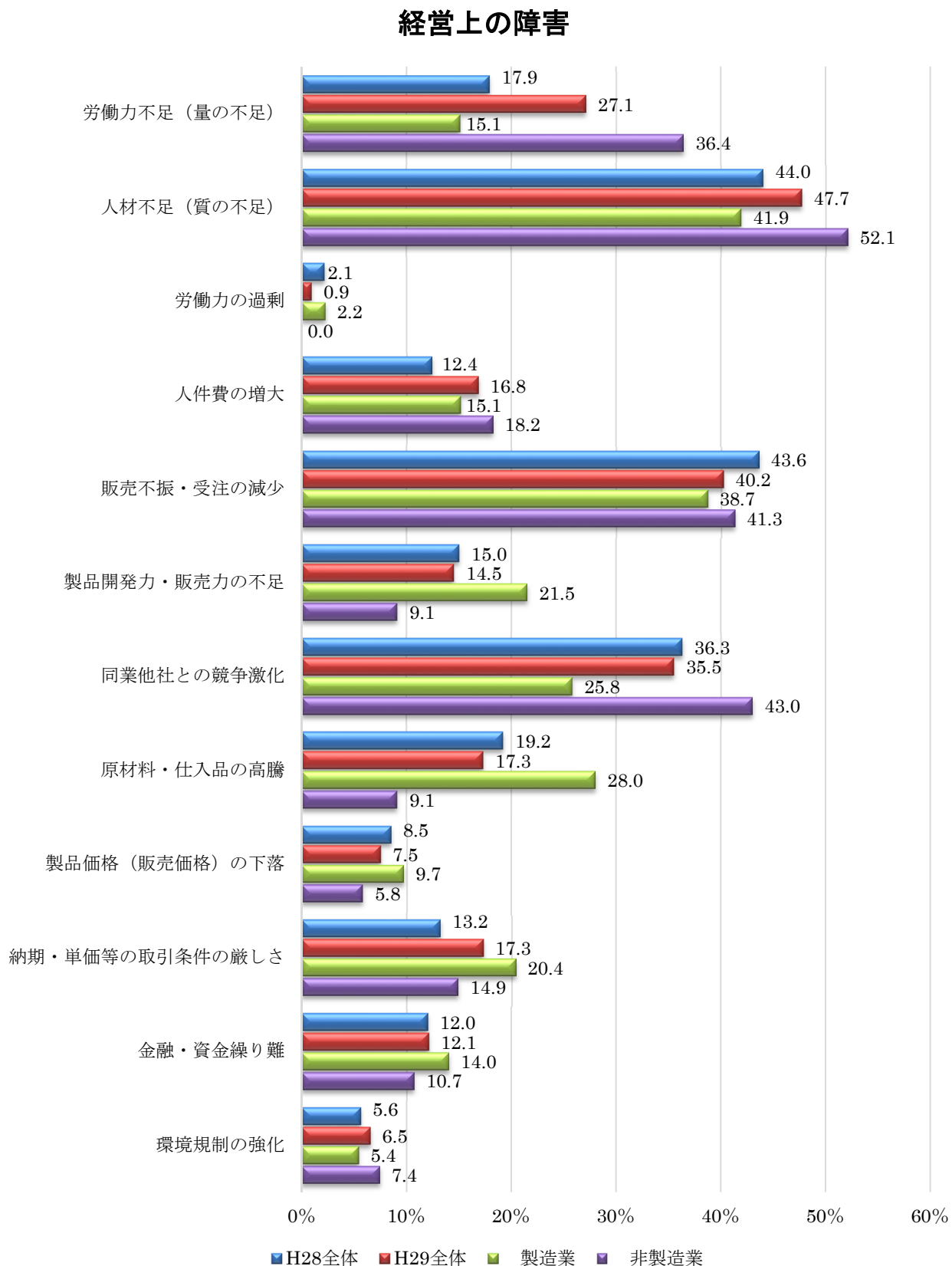
主要事業の今後の方針は、「現状維持」が64.5%で最多となり、次いで「強化拡大」が28.5%、「縮小・廃止」が6.6%で続いた。



(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害となる上位4項目は、昨年同様「人材不足（質の不足）」が47.7%で最多となり、次いで「販売不振・受注の減少」が40.2%、「同業他社との競争激化」が35.5%、「労働力不足（量の不足）」が27.1%の順となった。

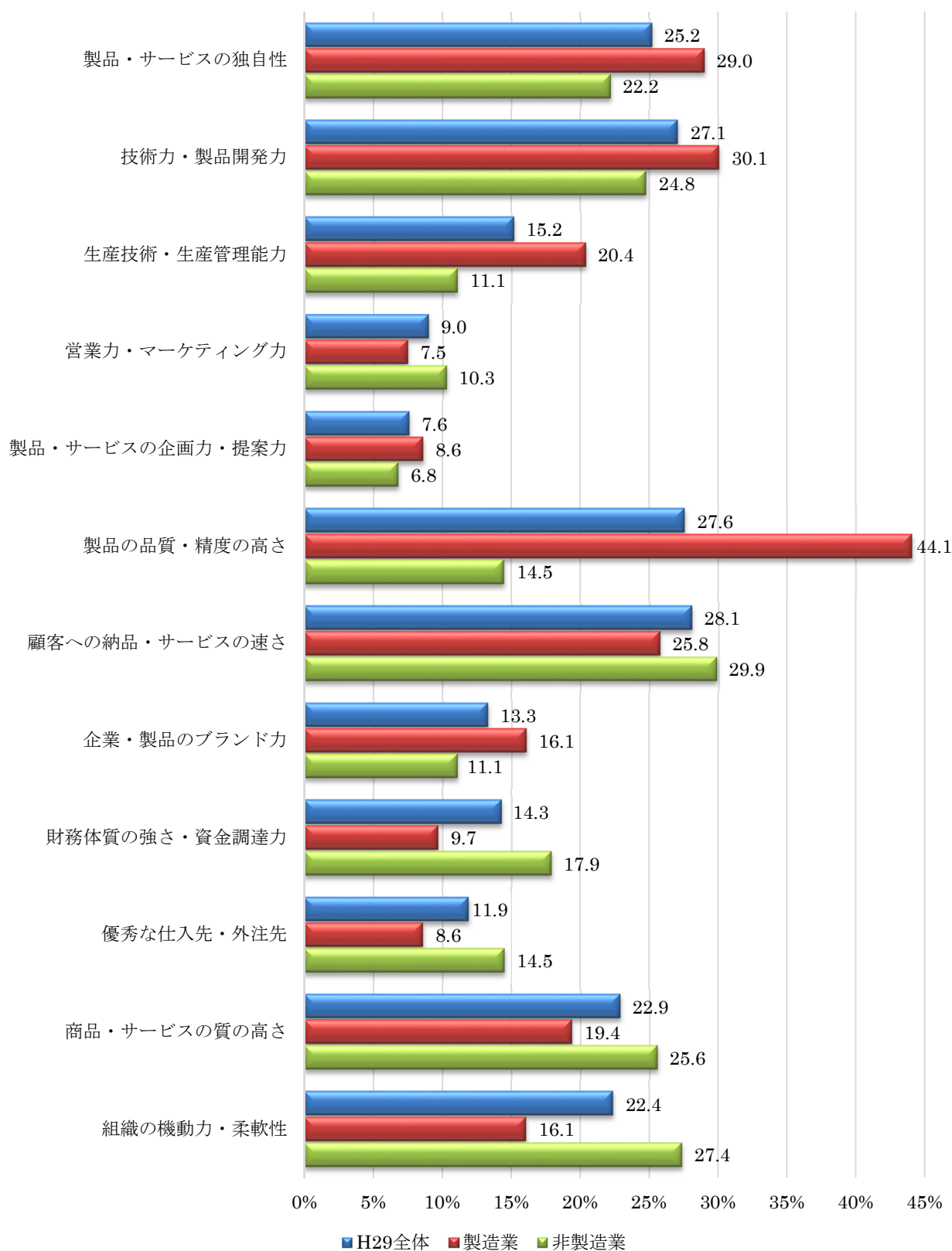
また、製造業・非製造業の最多はともに、「人材不足（質の不足）」であった。



(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.1%、「製品の品質・精度の高さ」が27.6%、「技術力・製品開発力」が27.1%、「製品・サービスの独自性」が25.2%の順となった。

経営上の強み

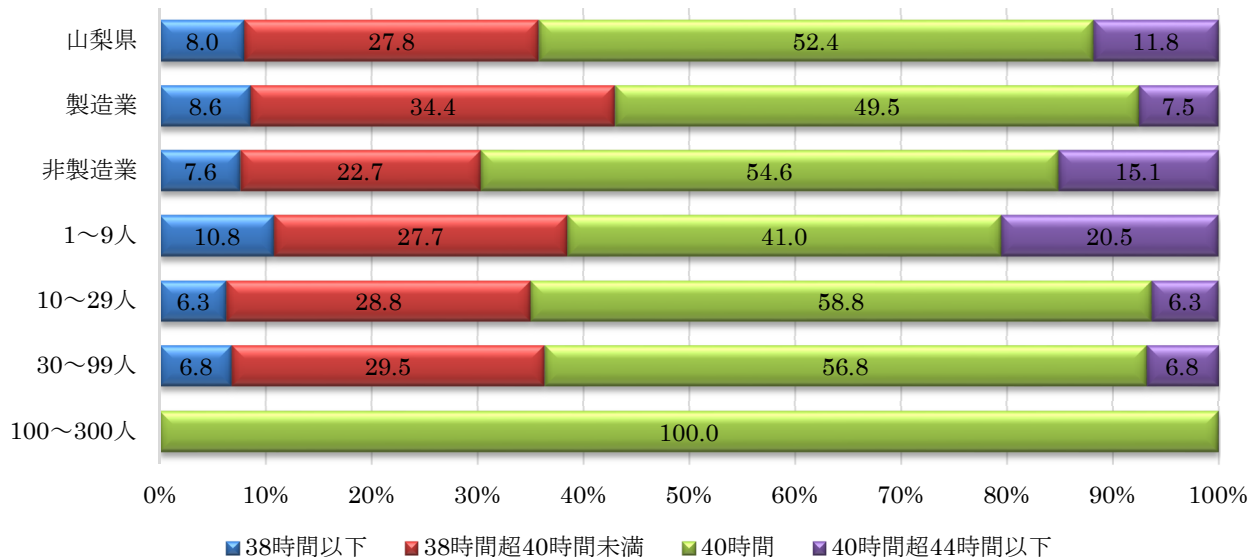


2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、業種全体では「40時間」が52.4%、「38時間超～40時間未満」が27.8%、「40時間超～44時間以下」が11.8%、「38時間以下」が8.0%となった。製造業・非製造業ともに、「40時間」と回答した事業所が最も多かった。

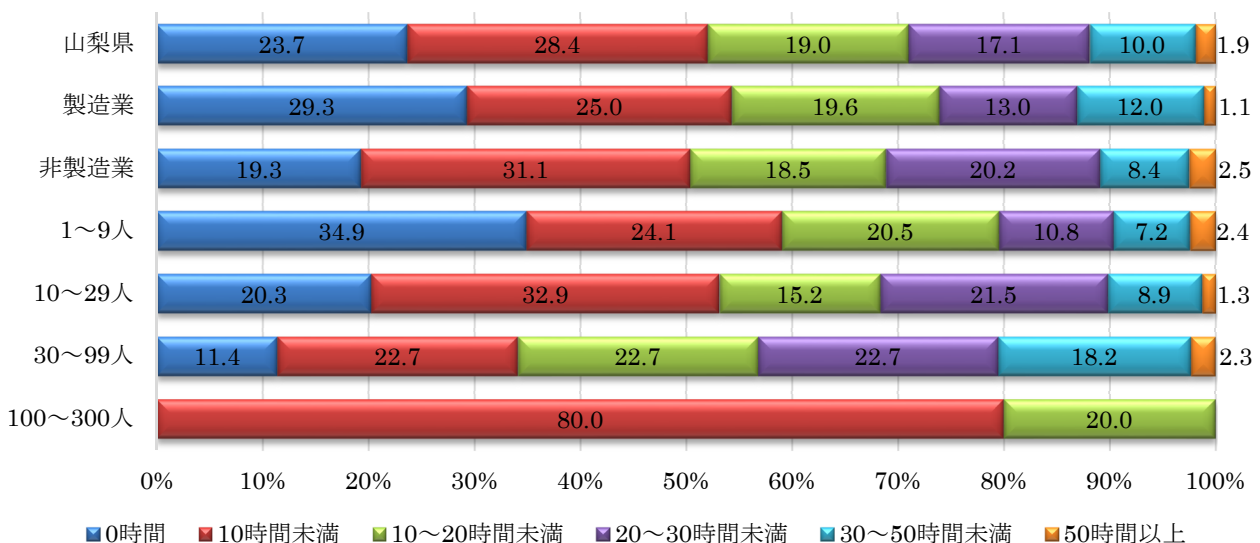
週所定労働時間



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均の従業員1人当たりの残業時間は、「10時間未満」が28.4%で最多となり、次いで「残業なし」が23.7%、「10～20時間未満」が19.0%、「20～30時間未満」が17.1%、「30～50時間未満」が10.0%であった。「残業なし」を従業員規模別でみると、従業員数「1～9人」の事業所で34.9%、「10～29人」で20.3%、「30～99人」で11.4%、「100人以上」では該当がなかった。昨年同様、小規模事業所ほど高い割合となる傾向となった。

月平均残業時間

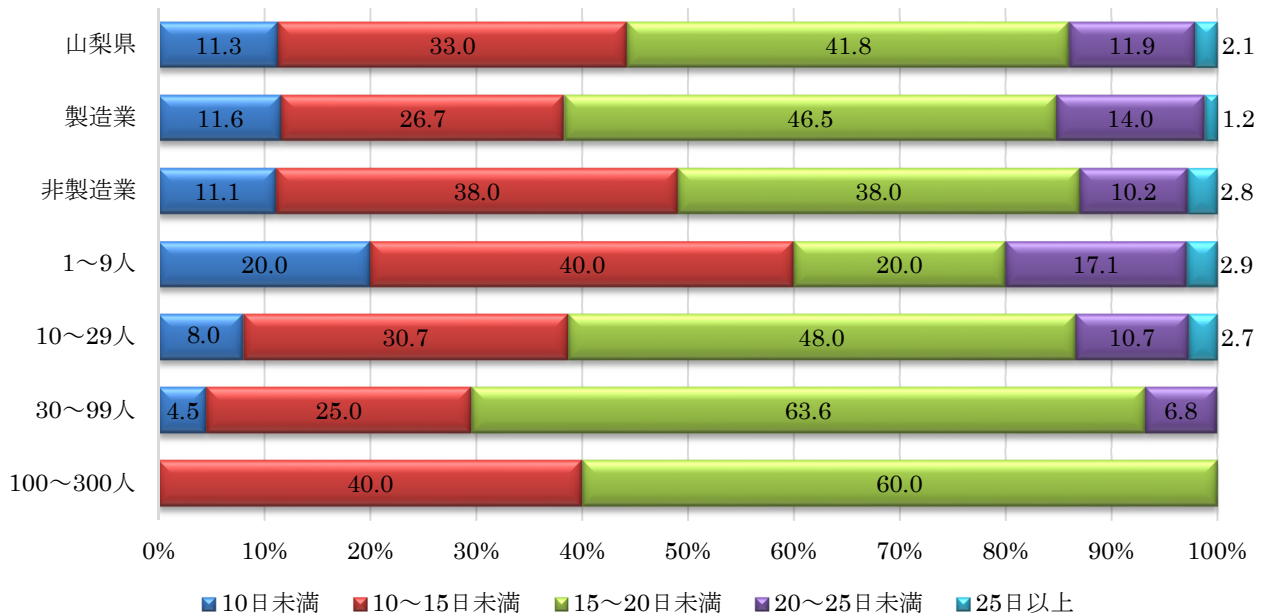


3. 従業員の有給休暇について

(1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が41.8%、「10～15日未満」が33.0%、「20～25日未満」が11.9%、「10日未満」が11.3%、「25日以上」が2.1%の順となった。

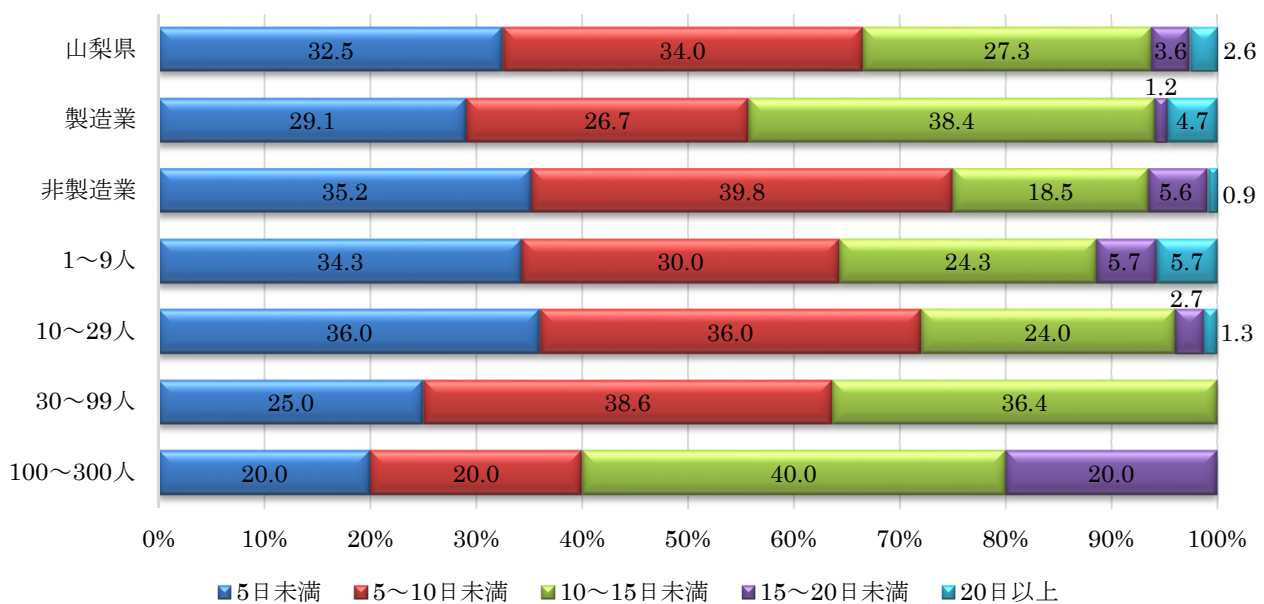
年次有給休暇の平均付与日数



(2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が34.0%、「5日未満」が32.5%、「10～15日未満」が27.3%、「15～20日未満」が3.6%、「20日以上」が2.6%の順となった。

年次有給休暇の平均取得日数



4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の初任給(単純平均)

平成29年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の1人当たりの平均初任給額(平成29年6月支給額)は、「高校卒」で技術系169,283円・事務系161,500円、「専門学校卒」で技術系171,440円・事務系164,000円、「短大(含高専)卒」で技術系173,000円、「大学卒」で技術系201,333円・事務系201,600円であった。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

規模別	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	162,176	156,612	175,035	170,515	175,594	172,083	196,689	191,820
山 梨 県	169,283	161,500	171,440	164,000	173,000	—	201,333	201,600
製 造 業	166,300	—	182,500	164,000	171,000	—	197,500	198,500
非製造業	170,278	161,500	164,067	—	175,000	—	209,000	203,667
1～9 人	184,000	—	—	—	—	—	—	—
10～ 29 人	162,500	—	157,200	—	—	—	—	185,000
30～ 99 人	169,675	161,500	180,000	164,000	171,000	—	205,000	209,667
100～ 300 人	165,000	—	160,000	—	175,000	—	194,000	194,000

(2) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用充足状況は、「山梨県」では技術系74.0%、事務系77.8%、「高校卒」では技術系79.3%、事務系100.0%、「専門学校卒」では技術系66.7%、事務系100.0%、「短大(含高専)卒」では事務系が100%、「大学卒」では技術系57.1%、事務系63.6%であった。

新規学卒者の採用充足状況

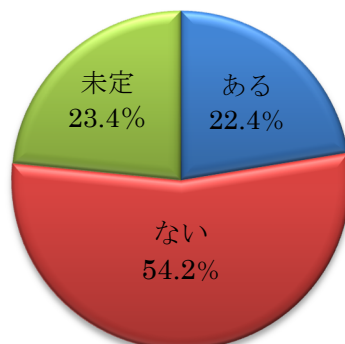
学 卒	職種系統	採用計画人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	50	37	74.0
	事務系	18	14	77.8
高校卒	技術系	29	23	79.3
	事務系	6	6	100.0
専門学校卒	技術系	12	8	66.7
	事務系	1	1	100.0
短大(含高専)卒	技術系	2	2	100.0
	事務系	—	—	—
大学卒	技術系	7	4	57.1
	事務系	11	7	63.6

(3) 平成30年3月新規学卒者の採用計画

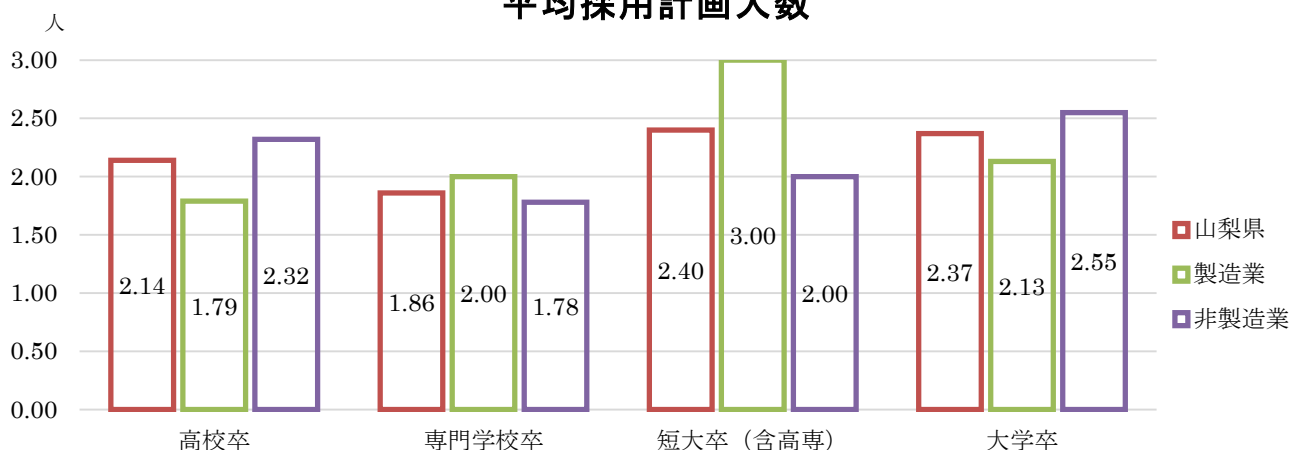
平成30年3月の新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用計画が、「ある」と回答した事業所は22.4%となり、昨年と比較し4.3ポイント増加した。「ない」と回答した事業所は54.2%、「未定」と回答した事業所は23.4%であった。

平均採用計画人数では、「高校卒」が2.14人、「専門学校卒」では1.86人、「短大卒（含高専）」では2.40人、「大学卒」では2.37人となった。

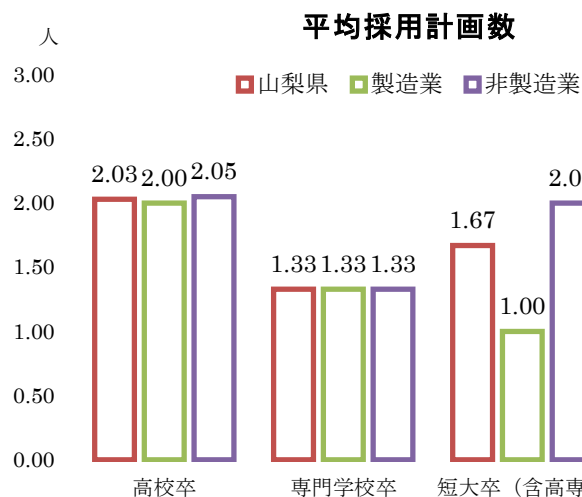
平成30年3月採用計画の有無



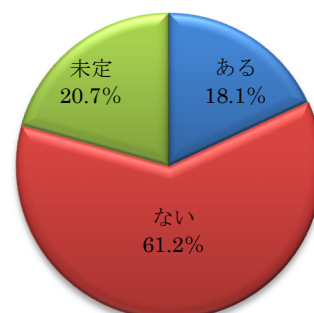
平均採用計画人数



【参考：平成29年3月新規学卒者の採用計画】



平成29年3月採用計画の有無



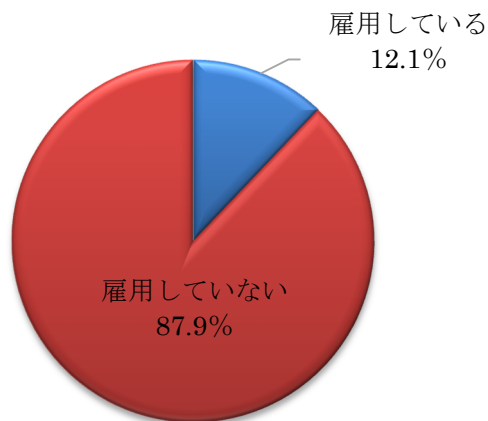
5. 障害者雇用について

(1) 障害者の雇用状況について

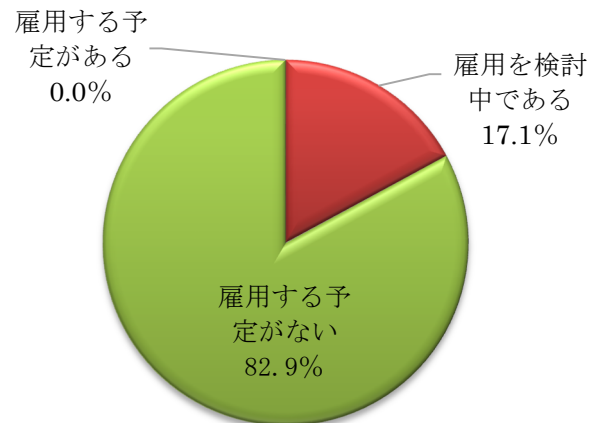
障害者の雇用状況について、「雇用している」が12.1%（26事業所）となり、障害者の雇用人数は「1人」が68.0%、「2人」が24.0%、「3人」が4.0%、「4人」が4.0%であった。

また、障害者の雇用予定については、「雇用を検討中である」が17.1%、「雇用する予定がない」が82.9%となり、「雇用する予定がある」は該当がなかった。

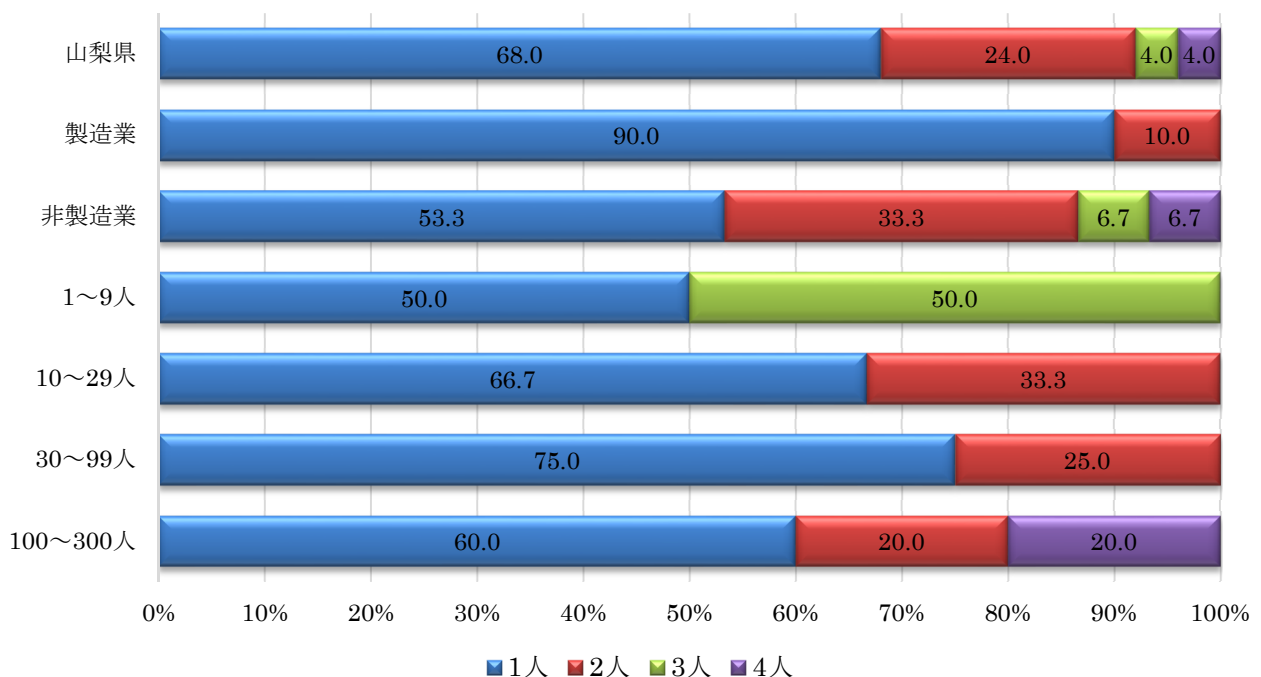
障害者の雇用状況



障害者の雇用予定



障害者の雇用人数



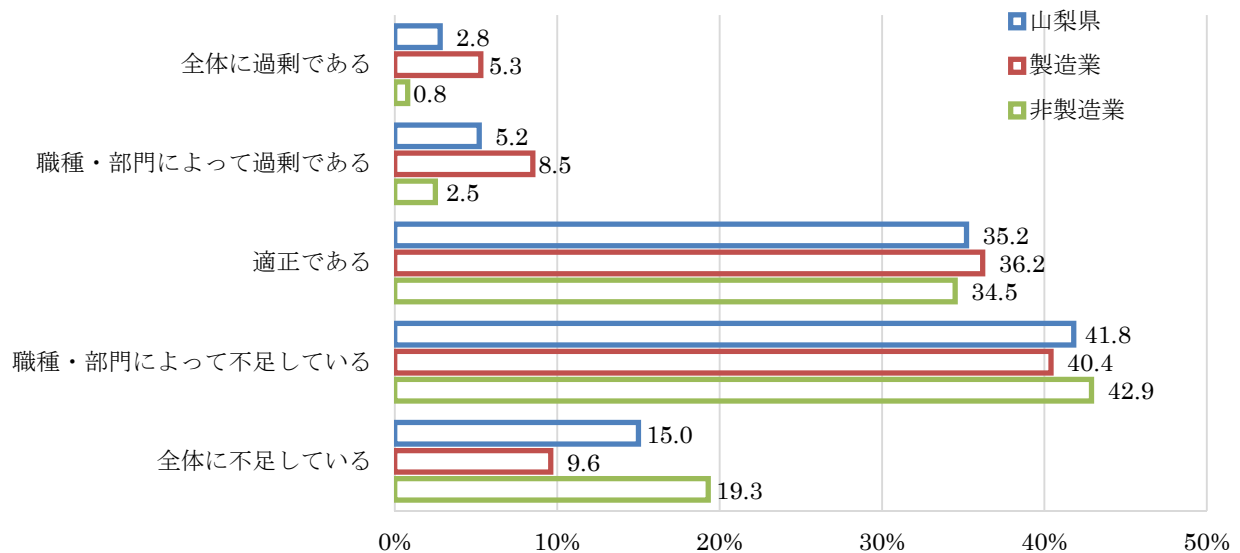
6. 従業員の過不足状況について

(1) 従業員の過不足状況

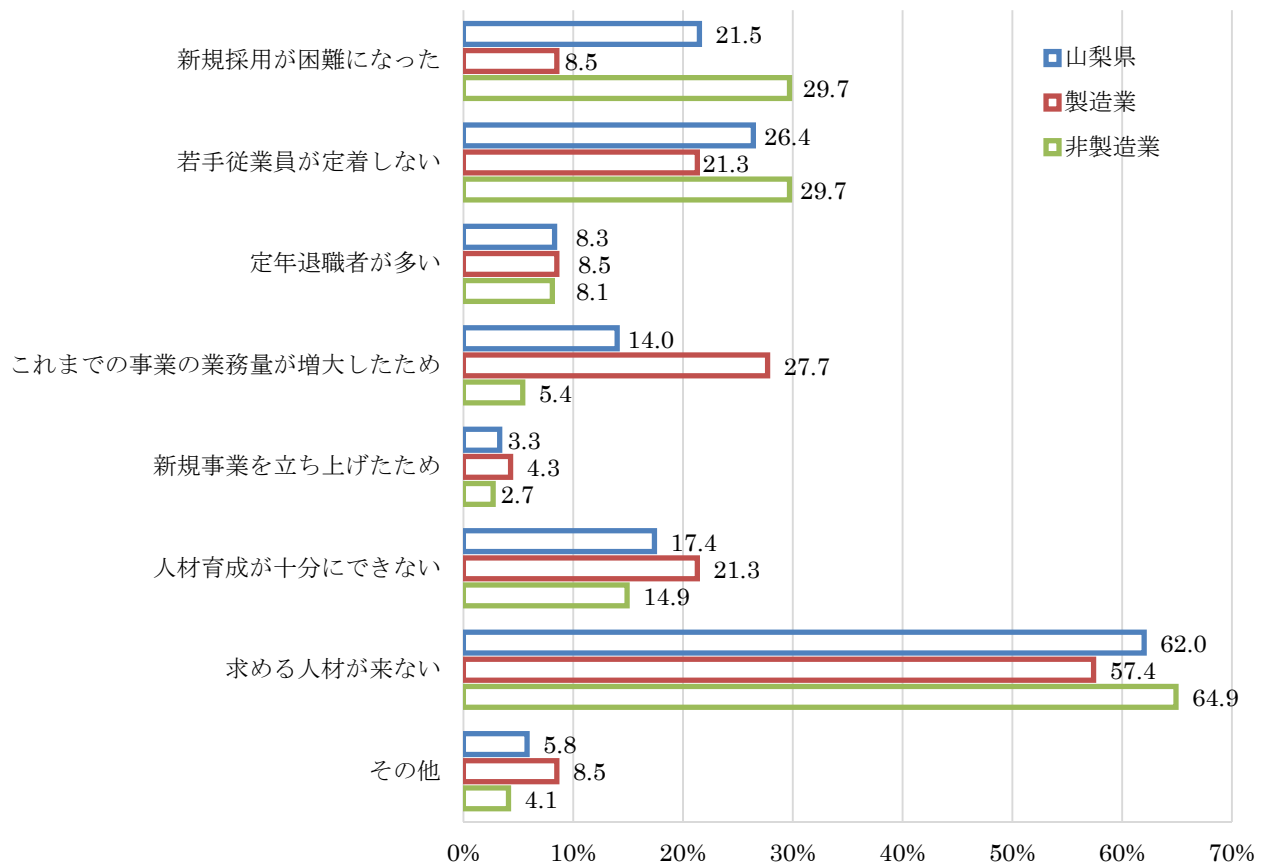
従業員の過不足状況について、「職種・部門によって不足している」が41.8%、「適正である」が35.2%、「全体に不足している」が15.0%の順であった。

また、「職種・部門によって不足している」、「全体に不足している」と回答した事業所のうち、その理由として一番多かったのが「求める人材が来ない」で62.0%を占めた。

従業員の過不足状況



従業員が不足している理由

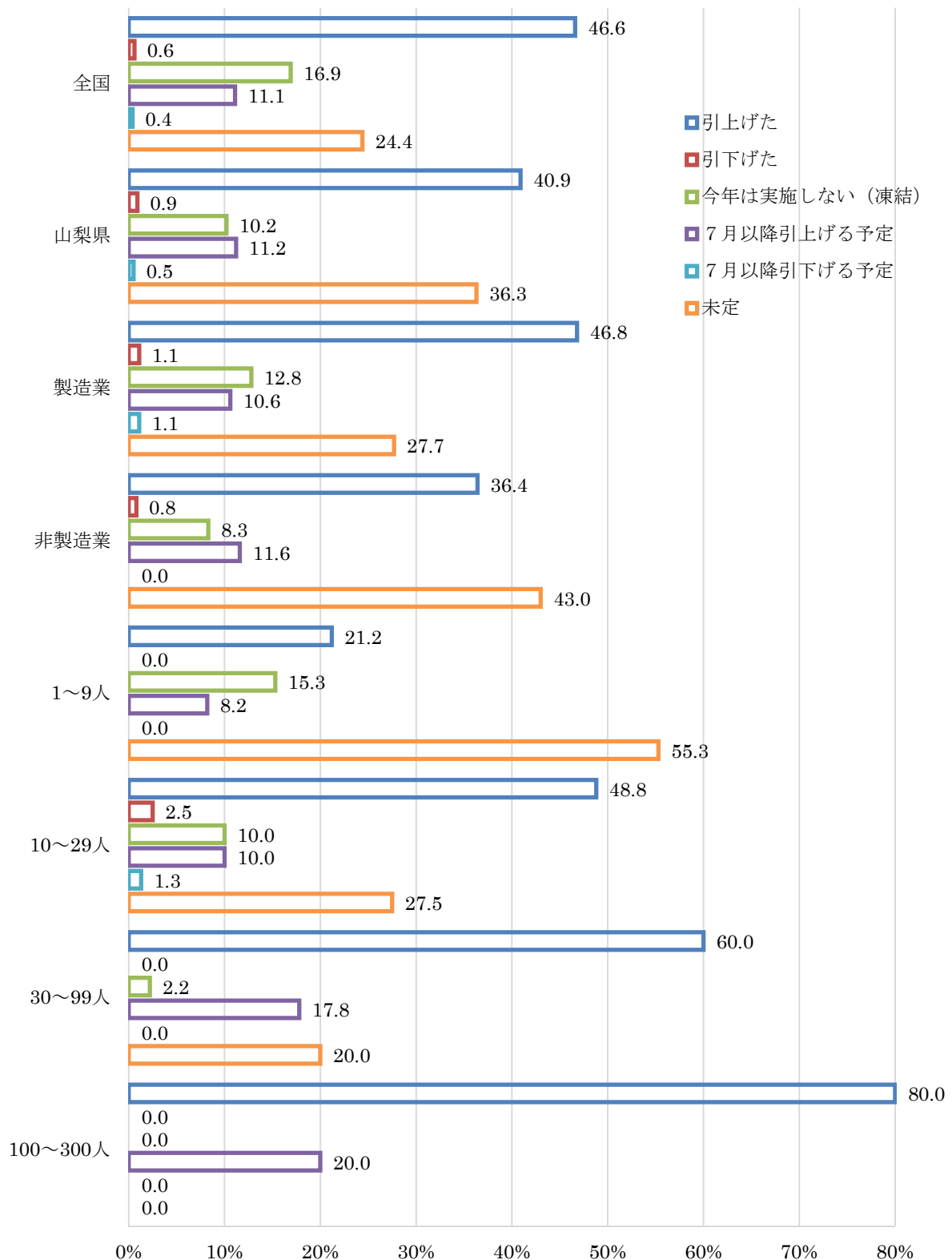


7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

平成29年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」が40.9%、「引下げた」が0.9%、「今年は実施しない（凍結）」が10.2%、「7月以降引上げる予定」が11.2%、「7月以降引下げる予定」が0.5%、「未定」が36.3%であった。

賃金改定状況



(2) 平均賃金及び賃金改定額（単純平均）

賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は262,070円、平均昇給額は7,005円、平均昇給率は2.75%となっている。

	改定前平均賃金 （円）	改定後平均賃金 （円）	平均昇給額 （円）	平均昇給率 （％）
山 梨 県	255,065	262,070	7,005	2.75
製 造 業	256,550	263,130	6,580	2.56
非製造業	253,547	260,988	7,441	2.93

(3) 賃金改定の内容（複数回答）

「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が55.9%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が41.2%、「ベースアップ」が12.7%、「諸手当の改定」が10.8%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が10.8%という結果となった。

業種別でみると、製造業・非製造業とも「定期昇給」による賃金改定が最多となり、製造業が59.6%、非製造業52.7%であった。

賃金改定の内容

